

【セミナー・意見交換会】開催のご案内

第12回 明日の自治体経営を語る会

意見交換テーマ「計画書のデザイン制作に向けた事前準備からデザインの進行フロー」
 (兼 令和5年度自治体経営改革に関する実態調査報告会)

開催日時	2024年11月27日(水) 15:30~17:30(開場 15:15)	対象	全国自治体職員の皆様
会場	オンライン開催(Zoom形式)	申込方法	裏面をご覧ください

概要

弊社では、計画行政や行財政改革、組織・人事制度改革、行政サービス改革など、自治体経営の改革に係るさまざまな課題に専門的に取り組む組織として「自治体経営改革室」を設置し、東京、大阪、名古屋に拠点を有する強みを活かして、全国の様々な地域のニーズに的確に応える調査研究・コンサルティングや政策提言を行っております。

地方自治体においては、人口減少社会への対応、社会保障費の増大をはじめとて様々な課題に直面しています。こうした課題に的確に対応するためには、行政はもちろん、地域も含めた限られた資源(ヒト・モノ・カネ)をいかに効果的に活用するかという「自治体経営」のあり方がより一層重要となっています。一方、そのためのナレッジやノウハウは個々の自治体や、限られた担当者の中にとどまっており、成功・失敗を含めた経験をシェアする機会が少ないと考えております。

こうした問題意識から、**平成28年度より、全都道府県・市区を対象**(※1)として、総合計画やデジタル田園都市国家総合戦略への対応、行政評価、政策形成過程における市民参加、エビデンスに基づく政策形成(EBPM)、自治体のデジタル化(DX)の状況等に関する**独自調査「自治体経営改革に関する実態調査」を実施しその調査結果を公表するとともに**、自治体経営に携わっている行政ご担当者の皆様とともに自由闊達に語りあい、**様々な悩みや工夫、取組事例・ナレッジを共有する場として「明日の自治体経営を語る会」を開催**しております。

本年度は、令和5年度自治体経営改革に関する実態調査結果(※2)をご報告するとともに、今般、自治体の皆様より、「より見やすく分かりやすい計画書としたい」「計画書のデザインはどのように進めたらよいか」等のご相談が多いことから「**計画書のデザイン制作**」をテーマとし「第12回 明日の自治体経営を語る会」を開催いたします。

他自治体の取組動向や取組上の課題の共有の場としてご活用いただくことを目的としております。奮ってご参加くださいますよう御願致します。

※1 令和5年度は令和6年1月に調査を実施、令和6年1月1日に発生した能登半島地震による影響を鑑み新潟県、富山県、石川県、福井県を除く全国道府県・市区を対象とした
 ※2 「令和5年度自治体経営改革に関する実態調査」(https://www.murc.jp/library/report/seiken_240910/)

対象者

- 全国自治体職員(参加費無料)

プログラム

開始時間	内容
15:30	ご挨拶・趣旨説明
15:35	令和5年度自治体経営改革に関する実態調査報告
15:45	話題提供「計画書のデザイン制作に向けた事前準備からデザインの進行フローについて」
16:10	意見交換1: 計画書デザインにおける悩みや課題の共有 (参加者を3~4名の小グループに振分け、15分程度共有時間を設けます)
16:25	意見交換2: 全体意見交換 (意見交換1での内容も踏まえつつ、全体で意見交換を行います)
17:30	閉会

お問い合わせ先

三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) 政策研究事業本部 自治体経営改革室
 受付担当: 土方 Tel:03-6733-4952 e-mail: jichitaikeiei@murc.jp

■ 申込方法

参加をご希望の方は次の点を **お申し込み先** へご連絡ください。

① ご所属（自治体名・部課名・役職）

② 氏名、メールアドレス

※各自治体複数名参加される場合、代表者の方よりまとめてお申込みいただくことも可能です。
 その場合には、参加される方皆様のご所属、お名前をご連絡ください。

申し込み〆切：2024年11月15日（金）

ご不明点や参加検討に当たってのご相談、〆切後の参加お申し込みについてもお気軽にお問い合わせください等につきましても、お気軽にお問い合わせください。

お申し込み先

三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) 政策研究事業本部 自治体経営改革室
 受付担当：土方 e-mail: jichitaikeiei@murc.jp

お預かりする個人情報は、当社の「個人情報保護方針」〈<http://www.murc.jp/corporate/privacy>〉および「個人情報の取り扱いについて」〈<http://www.murc.jp/privacy/>〉に従って適切に取り扱います。いただいた貴団体及び個人情報は、本セミナーのご案内に利用させていただくほか、今後、弊社より自治体経営に関する調査報告やイベント等のご案内を差し上げる際に利用させていただく場合がございます。お預かりした個人情報を外部業者に預託することは一切ございません。お申込みをもって、当社個人情報のお取り扱いに同意いただいたことといたします。お預かりしている個人情報の開示・削除等のお申し出、その他のお問い合わせにつきましては上記お申し込み先までご連絡ください。

■ その他ご案内

参加お申し込みをいただいた方には、事前アンケートをお願いしております。改めてご登録いただきましたメールアドレスにご連絡差し上げますので、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

■ 自治体経営改革室ご紹介

弊社自治体経営改革室は、総合計画の策定支援とPDCAサイクルの構築、行財政改革、組織・人事制度改革、行政サービス改革などを専門とする、東京、名古屋、大阪の各拠点の研究員が所属する横断的組織です。当室に所属する研究員間のナレッジ・ノウハウの共有及びスキル向上を図り、全国の様々な地域のニーズに的確に応える調査研究・コンサルティングや政策提言を行っています。

↓ 研究・コンサルティング領域・実績等の紹介はこちら ↓

◎自治体経営改革室ホームページ <https://www.murc.jp/service/keyword/88/>

【当室独自調査及び所属研究員によるレポート・コラム（一例）】

「令和5年度自治体経営改革に関する実態調査」 〈 https://www.murc.jp/library/report/seiken_240910/ 〉

「令和4年度自治体経営改革に関する実態調査」 〈 https://www.murc.jp/library/report/seiken_230728/ 〉

「令和3年度自治体経営改革に関する実態調査」 〈 https://www.murc.jp/library/report/seiken_220719/ 〉

「令和2年度自治体経営改革に関する実態調査」 〈 https://www.murc.jp/library/report/seiken_210712/ 〉

「社会環境の急速な変化に対応した自治体総合計画の方向性」

前編：コロナ禍により厳しさを増す財政の将来見通しへの対応 〈 https://www.murc.jp/library/column/sn_200818/ 〉

後編：自治体を取り巻く政策課題の複雑化への対応 〈 https://www.murc.jp/library/column/sn_200819/ 〉